

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和3年5月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法 第24条の3】

(一般貨物自動車運送事業者による輸送の安全にかかわる情報の公表)

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通省令で定めるところにより、輸送の安全を確保するために講じた措置及び講じようとする措置その他の国土交通省令で定める経営状況にかかわる情報を公表しなければならない。

(正) 輸送の安全 (×)

問題2【貨物自動車運送事業法 第25条】(公衆の利便を阻害する行為の禁止等)

一般貨物自動車運送事業者は、荷主に対し、不当な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をしてはならない。

(○)

問題3【貨物自動車運送事業法 第1条】(目的)

この法律は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするとともに、貨物自動車運送に関するこの法律及びこの法律に基づく措置の遵守等を図るための民間団体等による自主的な活動を促進することにより、輸送の安全を確保するとともに、貨物自動車運送事業の健全な発達を図

り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。

(○)

問題4【貨物自動車運送事業法 第22条第3項】（運行管理者等の義務）

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。

(○)

問題5【貨物自動車運送事業法 第30条第2項】（事業の譲渡し及び譲受け等）

一般貨物自動車運送事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣に届け出なければ、その効力を生じない。ただし、一般貨物自動車運送事業者たる法人と一般貨物自動車運送事業を営まない法人が合併する場合において一般貨物自動車運送事業者たる法人が存続するとき又は一般貨物自動車運送事業者たる法人が分割をする場合において一般貨物自動車運送事業を承継させないときは、この限りでない。

(正) の認可を受けなければ (×)

問題6【貨物自動車運送事業法 第33条】（許可の取消し等）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業者が貨物自動車運送事業法若しくは同法に基づく命令若しくはこれらに基づく処分若しくは道路運送法第八十三条若しくは第九十五条の規定若しくは同法第八十四条第一項の規定による処分又は許可若しくは認可に付した条件に違反したときには、三月以内において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止若しくは事業の全部若しくは一部の停止を命じ、又は許可を取り消すことができる

(正) 六月 (×)

問題7【貨物自動車運送事業法 第15条】（輸送の安全性の向上）

一般貨物自動車運送事業者は、輸送量の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

(正) 輸送の安全 (×)

問題8【貨物自動車運送事業法 第27条第2項】（名義の利用等の禁止）

一般貨物自動車運送事業者は、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させてはならない。

(○)

問題 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 3 条の 4】(整備管理者の研修)

貨物自動車運送事業者は、道路運送車両法第五十条第一項の規定により選任した整備管理者であつて、死者又は負傷者(自動車損害賠償保障法施行令(昭和三十年政令第二百八十六号)第五条第二号、第三号又は第四号に掲げる傷害を受けた者をいう。)が生じた事故を引き起こした者に、地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。

(正)・整備管理者として新たに選任した者

・最後に当該研修を受けた日の属する年度の翌年度の末日を経過した者(×)

問題 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 9 条の 3 第 4 項】(運行指示書による指示等)

一般貨物自動車運送事業者等は、運行指示書及びその写しを運行の終了の日から一年間保存しなければならない

(○)

問題 11 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 11 条】(異常気象時等における措置)

貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。

(○)

問題 12 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 5 条】(貨物の積載方法)

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載しなければならない。

(○)

問題 13 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 10 条第 1 項】(従業員に対する指導及び監督)

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、当該貨物自動車運送事業に係る主な道路の状況その他の事業用自動車の運行に関する状況、その状況の下において事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転の技術及び法令に基づき自動車の運転に関して遵守すべき事項について、運転者に対する適切な指導及び監督をし、その記録を営業所において三年間保存しなければならない。

(○)

問題 14 【貨物自動車運送事業報告規則 第2条の2】(運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更前三十日以内に、運賃料金設定(変更)届出書を、所轄地方運輸局長に提出しなければならない。

(正) 変更後 (×)

問題 15 【自動車事故報告規則 第4条】(速報)

事業者等は、その使用する自動車について、五人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、四十八時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

(正) 二十四時間 (×)

問題 16 【道路運送車両法 第48条】(定期点検整備)

自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、三月ごとに、点検の時期及び自動車の種別、用途等に応じ国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

(○)

問題 17 【道路運送車両法 第52条】(選任届)

大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から三十日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。これを変更したときも同様である。

(正) 十五日 (×)

問題 18 【道路交通安全法 第108条の34】(使用者に対する通知)

車両等の運転者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律の規定に基づく処分に違反した場合において、当該違反が当該違反に係る車両等の使用者の業務に関してなされたものであると認めるときは、公安委員会は、内閣府令で定めるところにより、当該車両等の使用者が道路運送法の規定による自動車運送事業者、貨物利用運送事業法の規定による第二種貨物利用運送事業を営業者又は軌道法の規定による軌道の事業者であるときは当該事業者及び当該事業を監督する行政庁に対し、当該車両等の使用者がこれらの事業者以外の者であるときは当該車両等の使用者に対し、当該違反の内容を通知するものとする。

(○)

問題 19 【労働基準法 第34条】(休憩)

使用者は、労働時間が六時間を超える場合においては少なくとも三十分、八時間を超える場合においては少なくとも四十五分の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならない。

(正) 四十五分・一時間 (×)

問題 20 【労働安全衛生法 第 24 条】 (事業者の講ずべき措置等)

事業者は、荷主の作業行動から生ずる労働災害を防止するため必要な措置を講じなければならない。

(正) 労働者 (×)

II. 次の問 21 から問 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法 第 26 条】 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し命ずることができるが、次のうち誤っている事項を 1 つ選びなさい。

- ア. 事業計画を変更すること
- イ. 運送約款を変更すること。
- ウ. 役員を変更すること。

(ウ)

問題 22 【貨物自動車運送事業法 第 6 条】 (許可の基準)

国土交通大臣は許可の基準を定めているが、次のうち誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な計画を有するものであること。
- ウ. 事業を自らの確に遂行するための資金 300 万円以上を有するものであること。

(正) 能力 (ウ)

問題 23 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 44 条】 (届出)

事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものはどれか。次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運輸を開始した場合
- イ. 資本金の額を変更した場合
- ウ. 譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合

(イ)

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 2 条】（事業計画）

次のうち、一般貨物自動車運送事業の事業計画に記載しなければならない事項として誤っているものはどれか。次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 営業区域
- イ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- ウ. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別

(ア)

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 9 条の 5】（運転者台帳）

事業者は、運転者ごとに一定の様式の運転者台帳を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えて置かなければならないことになっています。台帳に記載しなければならないものはどれか。次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 運転者の性別
- イ. 道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項
- ウ. 運転者の年齢
- エ. 運転者の健康状態

(エ)

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 3 条第 2 項】（過労運転の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を、次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 3 ヶ月間の期間を定めて使用される者
- ウ. 1 ヶ月引き続き使用されるに至った試みの使用期間中の者

(ア)

問題 2 7 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 8 条第 1 項】（乗務等の記録）

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該乗務を行った運転者ごとに必要事項を記録させ、かつ、その記録を一年間保存しなければならないが、記録させる事項として、次の中から誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 乗務した事業用自動車の自動車登録番号その他の当該事業用自動車を識別できる表示
- イ. 運行管理者の氏名

ウ. 休憩又は睡眠をした場合にあっては、その地点及び日時

(イ)

問題28【貨物自動車運送事業報告規則 第2条第1項】(事業報告書及び事業実績報告書)

次のうち、事業者が提出しなければならないとされている事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものを1つ選びなさい。

ア. 前年1月1日から12月31日までの期間を毎年5月31日まで

イ. 前年4月1日から3月31日までの期間を毎年7月10日まで

ウ. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後100日以内

(ウ)

問題29【自動車事故報告規則 第2条、第3条】(定義)

事業者が、届出しなければならない事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っているものはどれか。次の中から1つ選びなさい。

ア. 死者又は重傷者を生じたもの

イ. 10人以上の負傷者を生じたもの

ウ. 荷物をき損・破損させたもの

エ. 酒気帯び運転を伴うもの

(ウ)

問題30【自動車運転手の労働時間等の改善のための基準(平成元年2月9日労働省告示第7号)

第4条第1項】(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。次の中から誤っているものを1つ選びなさい。

ア. 拘束時間は、1箇月について293時間を超えないものとする事。

イ. 勤務終了後、継続8時間以上の休息期間を与える事。

ウ. 1日についての拘束時間は、10時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、13時間とする事。

(正) 13時間、16時間 (ウ)